



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

追加型投信／内外／株式

お客様向け資料

特化型

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

【運用実績】※1

基準価額	17,246 円
換金価額	17,195 円
純資産総額	16.42 億円

参考指数：MSCI AC Asia Index（円ベース・配当込み）

	ファンド	参考指数
過去1ヶ月間	-6.11 %	-4.53 %
過去3ヶ月間	7.18 %	1.48 %
過去6ヶ月間	28.65 %	16.11 %
過去1年間	30.30 %	16.77 %
過去3年間	38.51 %	36.68 %
設定来	72.46 %	92.00 %

直近の分配実績（1万口当たり、税引前）		
第1期	19/09/12	0 円
第2期	20/09/14	0 円
第3期	21/09/13	0 円
第4期	22/09/12	0 円
第5期	23/09/12	0 円
設定来累計		0 円

当ファンドの詳細については、
スパークス・アセット・マネジメントのホームページをご覧ください。

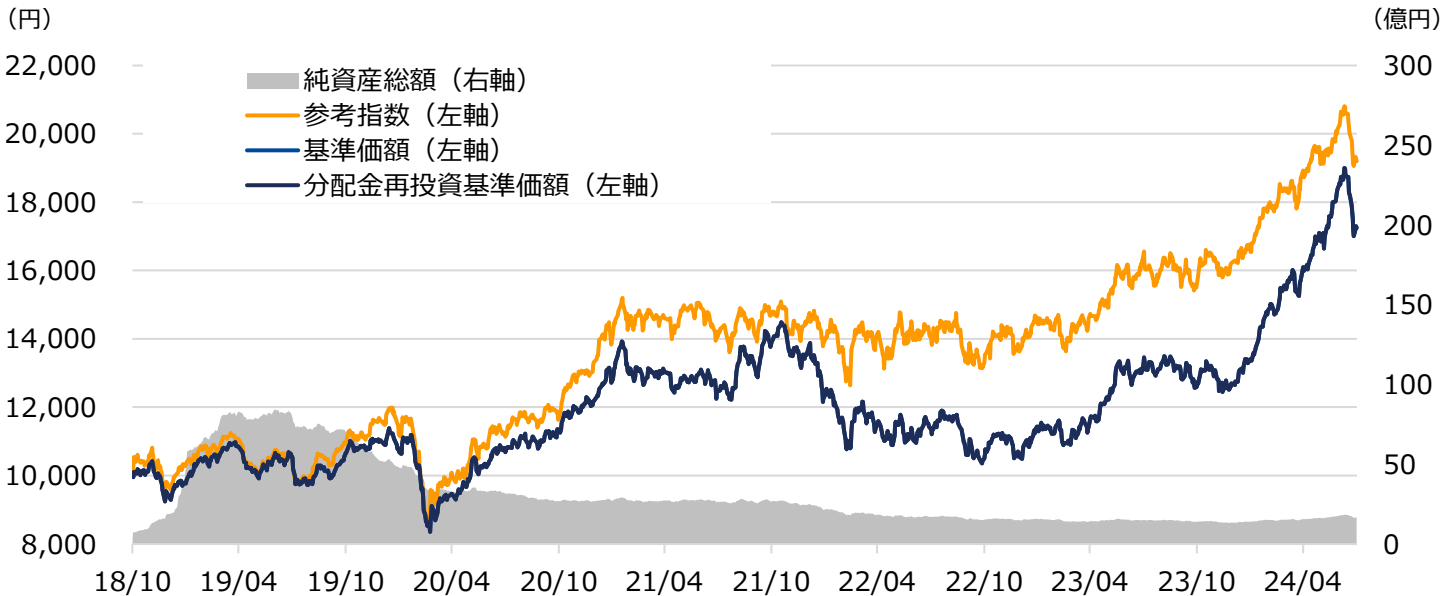
<https://www.sparx.co.jp/mutual/jaq.html>

（上記リンクはスパークス・アセット・マネジメントのホームページに遷移いたします）

【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間：設定日前営業日（2018年10月30日）～2024年7月31日

※ 設定日前営業日（2018年10月30日）を10,000として指数化しています。



（※1） ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、参考指数の過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。（※2） ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。（※1、※2） ■当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index（円ベース・配当込み）」です。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

追加型投信／内外／株式

お客様向け資料

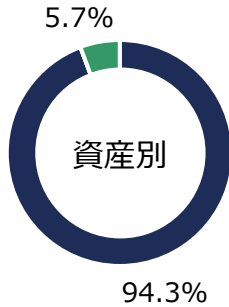
特化型

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート (基準日：2024年7月31日現在)

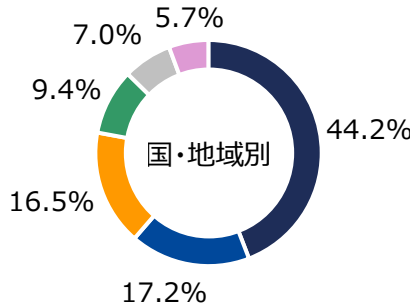
【資産別構成】※3

資産	比率
株式	94.3 %
投資信託証券	0.0 %
その他証券	0.0 %
現金その他	5.7 %



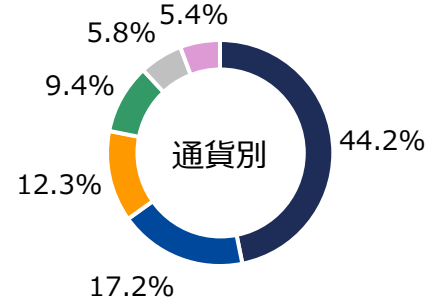
【国・地域別構成】※3

国・地域	比率
日本	44.2 %
韓国	17.2 %
インド	16.5 %
台湾	9.4 %
その他	7.0 %
現金等	5.7 %



【株式：通貨別構成】※3

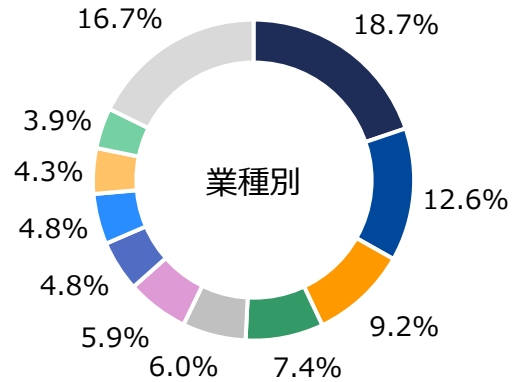
通貨	比率
日本円	44.2 %
韓国ウォン	17.2 %
インドルピー	12.3 %
台湾ドル	9.4 %
米ドル	5.8 %
その他	5.4 %



【株式：業種別構成】※3

業種	比率
資本財	18.7 %
半導体・半導体製造装置	12.6 %
銀行	9.2 %
消費者サービス	7.4 %
食品・飲料・タバコ	6.0 %
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.9 %
耐久消費財・アパレル	4.8 %
保険	4.8 %
メディア・娯楽	4.3 %
金融サービス	3.9 %
その他	16.7 %

【株式：業種別構成】※3



当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

(※3) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■上記は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。■「比率」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。■国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。■業種は世界産業分類基準 (GICS) の分類に基づきます。■組入銘柄の会社情報は各種資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

追加型投信／内外／株式

お客様向け資料

特化型

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

【組入上位10銘柄】※3

銘柄総数：39銘柄

順位	銘柄名称	比率	国・地域	業種
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. 台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター] (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.) は半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、テストのほか、マスクの製造、設計、関連サービスを提供。同社の IC (集積回路) はコンピュータ、通信、消費者向け電子製品、自動車、産業機器などに使用される。	5.6 %	台湾	半導体・半導体製造装置
2	MakeMyTrip Ltd. メイクマイトリップ (MakeMyTrip Ltd.) は、インドのオンライン旅行会社。インドを中心に東南アジアや欧米で事業を展開し、インド在住の海外旅行者、インドを来訪する旅行者などに向け、オンラインによる旅行関連商品、旅行関連サービスを提供する。	4.3 %	インド	消費者サービス
3	オリックス オリックスは国内最大級のノンバンク・金融サービス会社。1964年設立時のリース事業を皮切りに、船舶リース、レンタカー、航空機リース、銀行業、生命保険業、プライベートエクイティ投資、事業再生、空港運営など多角化した事業をグローバルに展開する。	3.9 %	日本	金融サービス
4	丸紅 丸紅は大手総合商社。鉄鋼製品、IT事業、インフラ、エネルギー、食料品、金属資源、開発建設、化学品、産業機械、輸送機などの事業部門を持ち、世界中にまたがる販売支店や代理店のネットワークを活用して商品取引を行う。	3.5 %	日本	資本財
5	伊藤忠商事 伊藤忠商事は大手総合商社。繊維、機械、金属、エネルギー、化学品、食料、住生活、情報、金融の各分野において、国内、輸出入および三国間取引を行うほか、国内外における事業投資など、幅広いビジネスを展開。	3.4 %	日本	資本財
6	Samyang Foods Co., Ltd 三養食品 (Samyang Foods Co., Ltd) は韓国の食品メーカー。韓国で初めてのインスタントラーメン「三養ラーメン」を発売。近年はグローバルブランドとして成長した「ブルダック炒め麺」をシリーズ展開するほか、スナック菓子や乳製品、業務用調味料の製造も手掛ける。	3.3 %	韓国	食品・飲料・タバコ
7	リクルートホールディングス リクルートホールディングスは、仕事、住宅、結婚、旅行、グルメ、美容、クルマ、進学など様々な分野の情報サービスを提供。求人広告や、人材紹介等のサービスも手掛ける。	3.2 %	日本	商業・専門サービス
8	Lemon Tree Hotels Ltd. レモンツリーホテル (Lemon Tree Hotels Ltd.) はインド最大のミドルクラスホテルチェーン。インド全土にホテルを展開するほか、ドバイ、ブータンなどの海外への拡大も進める。	3.1 %	インド	消費者サービス
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ 三菱UFJフィナンシャル・グループは、3大メガバンクのひとつである三菱UFJ銀行などを傘下にする国内最大級の総合金融グループ。卓越した経営陣によって、ブランド力、健全な貸出業務力、優れたコスト管理能力を有する。米国の投資銀行であるMorgan Stanley社の筆頭株主でもあり、海外収益比率の高さも特徴。	3.0 %	日本	銀行
10	Tencent Holdings Ltd. 騰訊 [Tencent Holdings Limited] は投資持株会社。中国、米国、欧州などのユーザーにインターネットおよびモバイル付加価値サービス (VAS)、オンライン広告サービス、電子商取引サービスを提供する。	2.8 %	中国	メディア・娯楽

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

追加型投信／内外／株式

お客様向け資料

特化型

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

株式市場の状況

《日本の株式市場》

2024年7月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比0.54%下落し、日経平均株価は前月末比1.22%下落しました。

当月の日本株式市場はボラティリティの大きい相場展開となりました。月前半は、前月からの好調な流れを引き継ぎ堅調に推移しました。米国の雇用統計で労働需給の逼迫が緩和される兆しが見られ、FRB（米連邦準備制度理事会）の年内利下げ観測が高まったことで、長期金利が低下し、米国のハイテク株が上昇しました。日本でも半導体関連銘柄が相場を支え、日経平均株価は連日で史上最高値を更新し、11日には4万2,000円台に到達しました。しかしながら米国消費者物価指数が想定以上に軟化し、米国ハイテク株に利益確定売りが入ったことやドル円が円高方向に振れたことなどから、日本株式市場は下落に転じました。そして月後半に入ると下げが一層加速しました。トランプ氏が大統領選で優勢と伝わると、米中対立の深刻化やドル高是正などの自国優位政策が懸念され、半導体関連株に売りが膨らみ、日本株にも影響が及びました。さらに日銀の追加利上げやFRBの利下げ観測から「円キャリー取引」の巻き戻しが発生し、ドル円は一時151円台を付け、日本株式市場も幅広く売りが広がり、日経平均株価は3万8,000円を割り込む水準まで大幅に下落しました。

31日に日銀は金融政策決定会合で政策金利を0.25%程度に引き上げることを決定し、国債買い入れの減額計画も明らかにしました。また、米国政府が対中国の半導体輸出規制で日本などを除外すると報じられると、半導体関連株が反発し日本株式市場は下げ幅を縮小して当月の取引を終えました。

《アジアの株式市場》

当月、アジア株式市場は様々な値動きとなりました。日本を除くアジア市場に使用される一般的な指数であるMSCIアジア（日本を除く、米ドル建て）指数は、前月末比0.06%下落しました。パフォーマンスで上位につけたのはタイ、シンガポール、フィリピン、インドなどで、株価が堅調に推移しました。台湾と中国は遅れをとり、一般的にみて株価指数の低迷要因となりました。

米国では、カマラ・ハリス副大統領がバイデン大統領に代わって民主党候補に指名され、秋の大統領選挙でトランプ前大統領と対決することになりそうです。一方、FRB（米連邦準備制度理事会）が9月に利下げに踏み切るという観測が広がっています。米国株式市場、特にマグニフィセント・セブン（米国株式市場を牽引する超大手テクノロジー企業7社）の株価の振れ幅が拡大したことも、アジア市場の投資家心理が弱含む原因となりました。AI（人工知能）と米国テクノロジーセクターの低迷は、テクノロジーセクターへの依存度が高い台湾株式市場にとって大打撃となっています。

中国では三中全会（中国共産党の「中央委員会第3回全体会議」の略称）が開催され、政策がいくつか発表されたものの、市場に大きな反応を引き起こすと考えられるものではなく、市場関係者からはあまり材料視されませんでした。一方、香港は依然経済面の課題を抱えており、不動産価格が下落し、小売売上高が低迷しています。6月の小売売上高は、本土に出かけてグレーターベイエリア（大湾区）で買い物をする住民が増えたことで、前年同月比9.7%減少し、4か月連続の減少となりました。

インド市場は幅広い構造改革と良好な事業環境が好材料となって当月も好調を維持し、経済は力強い成長軌道を保ちました。ASEAN諸国は総じて好調で、マレーシアのデータセンター、半導体、観光セクターに引き続き大きな関心が集まっています。インドネシアも景気底打ちの兆しを見せており、投資家は10月に就任する新大統領が政策を明確に打ち出してくれることを期待しています。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

追加型投信／内外／株式

お客様向け資料

特化型

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

ファンドの運用状況

当月、当ファンドのパフォーマンスは前月末比6.11%の下落、参考指数のMSCI AC Asia Index（円ベース・配当込み）は同4.53%の下落となりました。

当月パフォーマンスにプラスに貢献した銘柄は、KB Financial Group（韓国／銀行）、MakeMyTrip（インド／消費者サービス）、サンリオ（一般消費財・サービス流通・小売り）などでした。一方、SK hynix（韓国／半導体・半導体製造装置）、COSMAX（韓国／家庭用品・パーソナル用品）、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company（台湾／半導体・半導体製造装置）などがマイナスに影響しました。

当月の株式市場は振幅の大きい値動きとなりました。

一つ目の要因は月内に円高が進んだことにあります。当ファンドのパフォーマンスは円高の進行を受けて下落し、特に日銀が当月末に追加利上げを発表し、さらなる金融引き締め姿勢を示したことで、その傾向は一段と顕著になりました。円高は、海外株式に投資する他の円建てファンドと同様に、当ファンドが組み入れている海外株式に直接的な影響を与えました。また、日本企業はグローバル企業が多く、円高は一般的に収益悪化要因となります。しかし、多くの日本企業は為替相場が円高に振れることを想定して通期計画を発表しているため、現行水準の円高で見通しが悪化することはないでしょう。当ファンドが保有する日本企業は内需企業が多く円高の影響をあまり受けないと考えられますが、円高は当ファンドのパフォーマンス悪化要因となる可能性があります。

二つ目の要因は、米国大統領選でトランプ氏が勝利するという見方が市場関係者の間に広がったためです。思い起こせば、同氏が2016年に選挙に勝利したときもやはり同様の変動がありました。同氏が台湾に関して「台湾は米国から半導体ビジネスを奪った」、「台湾は米国に防衛費を支払うべきだ」などと発言したことが、地政学的懸念の拡大につながりました。一方、トランプ氏が再びホワイトハウス入りした場合、中国にとっても好ましい事態とは言えません。なぜなら、同氏が再選した場合には海外からの輸入品すべてに一律10%、中国からの輸入品には同60%の関税を課するという意向を示しているからです。

トランプ氏が勝利するとどうなるかは、同氏が実際に勝利し、より具体的な政策が発表されるまでは何とも言えません。当ファンドに関して言えば、中国関連銘柄の組入比率はきわめて低く、対米輸出への依存度の高い銘柄はありません。その他組入銘柄については、全般的に競争力が強く、10%の関税を課された程度では成長軌道を逸脱しないと考えられる銘柄を選択しています。米国で現地生産を行っているような企業の中にはトランプ氏勝利の恩恵を受けるものもあるかもしれません。さらに、競合先によっても影響は異なります。競合先が中国企業であれば、相手に60%の関税が課せられることになるため、たとえ関税を10%課されても結局的には有利に働く可能性があるでしょう。一方、競合先が米国企業なら、トランプ氏の勝利は不利に働きます。また、同氏はNATO（北大西洋条約機構）加盟国など同盟国に国防費増額を迫る可能性が高いため、一部産業、例えば防衛産業がその恩恵を受けるのは確実です。当ファンドは三菱重工、LIG Nex1社（韓国）といった防衛関連銘柄を保有しています。しかし副次的効果で世界貿易の広範な減速や景気後退が起こる可能性もあることから、最終的にどのような影響が及ぶかはやはり不明です。ところが当月、バイデン大統領が米大統領選からの撤退を表明し、カマラ・ハリス現副大統領が正式に民主党の後継候補に選ばれるという見方が濃厚になりました。そのためトランプ氏の勝利に対する期待感は薄れ、月末にかけて「トランプトレード」が一部後退しました。

当ファンドの揺るぎない信念のひとつに、「ニュースを追いかけ、ニュースに基づいて相場の方向性を判断するのは無意味だ」というものがあります。いつの時代であれ、新聞に書いてあるのは市場の動きを説明するための物語であり、つまりは過去の出来事の話に過ぎません。そうした点を踏まえると、いま当ファンドにできることは、毎回述べている通り、足腰が強く、回復力に富んだ銘柄にこだわるということしかないでしょう。（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

追加型投信／内外／株式

お客様向け資料

特化型

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

当月は一部のセクターにおいて、組入比率の調整を行いました。

第一に、半導体銘柄、とりわけAI（人工知能）データセンターに直接的に関わる銘柄で、バリュエーションの高い企業の組入比率を引き下げました。これはトランプ氏の発言を受けたものではなく、AIの投資サイクルの中でもデータセンター関連のものは間もなくピークを迎えるのではないかという懸念を抱いたためです。そうした企業がこれまで市場の寵児ともいべき存在であり続けてきたことを踏まえると、より慎重にならざるを得ません。Taiwan Semiconductor Manufacturing Company（台湾／半導体・半導体製造装置）が発表した2024年第2四半期決算と第3四半期業績予想はいずれもきわめて好調で、CEOを務める魏哲家氏は、CoWoS（Chip on Wafer on Substrate、GPUが使用する半導体パッケージの一種）の生産能力確保は難航しており、顧客の需要を満たせるだけの供給体制が整うのは早くも2025年か2026年頃になるだろうと述べました。こうした企業のファンダメンタルズは引き続き堅調ですが、忘れてはならないのは、株式市場というものは将来を見据えて動くものだということです。今後数年以内にピークを迎える可能性があるということがバリュエーションに影響し、上値余地は限定されるでしょう。当ファンドの半導体セクターに対する見方がポジティブになったのは2022年後半からで（2022年10月の月次報告書

（https://www.sparx.co.jp/mutual/jag_202210.pdf）、Samsung Electronics社（韓国）の組み入れに関する項を参照）、同セクターはそこで底を打ち、以後7四半期にわたって好調を維持してきました。

AIは今後数年にわたって市場の牽引役となることは言うまでもありませんが、当ファンドではクラウド・コンピューティング（インターネット上でサーバー、ストレージ、データベースなどのサービスを利用すること）も同様に考えています。10年程前にクラウドがMicrosoft社（米国）やAmazon社（米国）といった米国巨大テクノロジー企業の成長の原動力になってから、両社のクラウド事業（それぞれAzure、Amazon Web Services）の売上高は前年比で減少したことはありません。しかし、だからといってその間に設備投資が一度も鈍らなかつたわけではありません。AIをいち早く導入したこれらの企業が、莫大なコストと比較して生産性の面でどれだけのメリットを得たのかについては、まだ議論の余地があると考えます。Meta社（米国）は4月に今年の資本支出を350億ドル～400億ドル（事前計画では300億～370億ドル）に引き上げる計画を発表したところ、株価が下落しました。ここから判断すると、AI投資からどれだけ利益を上げられるのかという意味で、巨大テクノロジー企業に対する圧力が高まっているようです。ChatGPTを運用するOpenAI（米国）の年商は34億ドルとされています。巨大テクノロジー企業の設備投資額を合計すると年間1,000億ドル以上に達することから、今後数年間でAIの売上を1,000億ドルとは言わないまでも数百億ドル規模に拡大できなければ、莫大な投資を正当化することはできないでしょう。

Meta社（米国）のCEOを務めるマーク・ザッカーバーグ氏はBloombergのインタビューで次のように語っています。

「現状では企業の多くが過剰設備を抱えている可能性が高いと思う。あとから振り返って、しまった、何十億ドルも無駄遣いしてしまったと感じるのではないか。（中略）その一方で、実は投資を行っている企業はすべて合理的な判断をしているのではないかと、とも思う。他社に後れを取ると、最重要テクノロジーでこれから10年も15年も存在感を失うという失態を演じることになるからだ。」

ザッカーバーグ氏はAIの今後について、次のような道筋を示していると当ファンドは考えます。

「AIが将来的に最強のツールになるなら、巨大テクノロジー企業は他社に後れをとるわけにはいかないので投資額を高水準に保ち、過剰投資のリスクを冒すことも厭わない。だが過剰投資に気づいたその時こそ、AI半導体が破綻する瞬間になるだろう。」

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

追加型投信／内外／株式

お客様向け資料

特化型

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

半導体産業に景気循環的な性質があることは常に念頭に置いておく必要があります。つまるところ、半導体産業の収益とは顧客の設備投資に他なりません。顧客の設備投資を収益とする事業には、一般的にきわめて循環的な性質があります。例えば消費者からみると、家電製品の購入費は一種の「設備投資」ですが、スキンケア製品の購入費は「営業費用」です。したがって、家電製品の購入は一般的に先延ばしできることから、家電製品はスキンケア製品よりも循環的な性質を帯びることになります。半導体も例外ではありません。景気後退局面が突然やってきて、何の備えもしていなかったら、どれほど痛手を被るかわかりません。当ファンドは半導体に対して全面的に弱気になっているわけではありませんが、このセクターはファンダメンタルズの強固さに対する信頼感と、現状の好況がいつピークを迎えるのかという不安が拮抗する段階に移行したと考えています。そうした点を念頭に置いて、リスクリワード特性が好ましくないと判断し、利益を一部確定することにしました。

一方、近い将来AIにまだ次の波がくるなら、それはエッジAI（ネットワークの端末機器（エッジデバイス）上でAI処理を実行するシステムの総称）ではないかと考えています。Apple社（米国）は次世代機iPhone 16と現在発売中のiPhone 15 Pro/Pro MaxにオンデバイスAIの機能を搭載したApple Intelligenceのリリースを発表しました。iPhone16が消費者の手元に届いてからでないとわかりませんが、Apple Intelligenceの機能のすばらしさが評判になれば、スマートフォンの買い替えが一気に進むことにもかもしれません。スマートフォンの購入は2021年に急増しましたが、端末は永遠に使えるものではなく、買い替えが必要です。Morgan Stanley社（米国）によると、iPhoneの買い替え周期は現状4年から5年ということなので、買い替えの時期が近づいていることになります。以上のことから、当ファンドはスマートフォン関連銘柄を比較的楽観的にみえています。

第二に、日本とインドへの投資比率を拡大しました。これはテクノロジーセクターのバランスを見直したことをきっかけに、アジア地域においてテクノロジー以外の投資機会を探ることができたためです。当ファンドは日本とインドはいずれも経済大国であり、多様な産業を擁しているためアジア地域の中でもより有望な投資機会があると考えています。また、両国は域内の他の国と比べて地政学的リスクが低いということも、魅力の一つです。日本企業の多くが5月に発表した業績予想はかなり慎重なものでした。そのため、それらの企業の株価の重荷となりましたが、会計計画が保守的だったことが分かれば株価は回復する可能性があります。そのため当ファンドは日本市場にはまだまだチャンスがあると考えています。インドは、問題はバリュエーションの高さにあると考えています。消費財関連の大型株でも成長率が10%未満でありながら、PER（株価収益率）が50～60倍に達している銘柄が多数存在します。そのため、割安な優良企業を探し出すにはかなりの時間が必要です。当ファンドでは人工関節置換術に注力するインドの病院を新たに組み入れました。

短期的な状況は依然不安定ですが、株価を長期的に左右するのは企業業績だということを念頭に置いておくべきでしょう。2016年の選挙でトランプ氏が勝利すると、株式市場は一時的に下落しましたが、その後は減税や半導体の需要回復など様々な要因によって、新たな上昇局面に入りました。結局のところ、当ファンドのなすべきことは業績を継続的に伸ばせると考えられる企業を探し出し、割安な価格で購入すること以外にありません。アジアにはそうした企業を発掘する機会が十分にあると考えています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

追加型投信／内外／株式

お客様向け資料

特化型

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

1 当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、日本とアジアの優良企業に投資します。

- ◆ ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行います。
 - ◆ 当ファンドの参考指数である「MSCI AC Asia Index（円ベース）^{*}」の採用国及び地域の株式を中心に実質的に投資します。ただし、参考指数への追従を意図した運用は行いません。当ファンドの主要投資対象国は日本、中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、インドネシアなどです。
 - ※ 投資対象国の制度等により、上記投資対象国の株式へ投資ができない場合があります。
 - ※ 日本やアジア地域に本社のある企業で日本やアジア地域以外の上場株式も投資対象に含まれます。
 - ※ 全ての採用国及び地域に投資するとは限りません。また、主要投資対象国は今後変更される場合があります。
 - ※ 株式のほか、株式に関連する資産として、投資信託証券、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債、DR（預託証券）、新株引受権証券および新株予約権証券、ならびに株価もしくは株価指数に価格が連動する証券等に対して投資する場合があります。
 - * 「MSCI AC Asia Index（円ベース）」は、MSCI Inc.が発表しているMSCI AC Asia Index（米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。
- また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

2 厳選投資します。

ベンチマークは設けず、銘柄を厳選して投資します。（特化型）

- ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

3 長期投資します。

原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

追加型投信／内外／株式

お客様向け資料

特化型

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク

当ファンドは、実質的に内外の株式などを主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

為替変動リスク

外貨建資産への投資については、原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

信用リスク

- ・ 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。なお、株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。
- ・ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(次ページへ続く)

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

追加型投信／内外／株式

お客様向け資料

特化型

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

投資リスク（続き）

（前ページから続く）

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

● 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

当ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。また、投資対象とする地域の中では、金融市場や証券市場にかかる法令・制度などが先進国と比較して未整備であったり先進国とは異なったりすること、法令・制度・税制・決済ルールに変更が加えられる可能性が先進国よりも高いと考えられること、市場取引の仲介業者等の固有の事情から、投資行動に予期せぬ制約を受けたり、様々な要因から投資成果への悪影響や損失を被ったりする可能性があります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

追加型投信／内外／株式

お客様向け資料

特化型

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込分とします。 <2024年11月5日以降、以下の通り、販売会社によっては受付時間の変更となる予定です。> 原則として、午後3時30分までに販売会社が受け付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。
信託期間	無期限（2018年10月31日設定）
繰上償還	受益権口数が20億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 https://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

追加型投信／内外／株式

お客様向け資料

特化型

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

手続・手数料等（続き）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。		
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率2.024%（税抜1.84%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率		
信託報酬の配分	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率1.00%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	年率0.04%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用		
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、外貨建資産の保管費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息 外貨建資産の保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用		

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■ 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■ 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■ 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■ 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■ 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■ 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■ 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■ 当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

追加型投信／内外／株式

お客様向け資料

特化型

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

ファンドの関係法人について

● 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

（加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

● 受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

● 販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○	
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号	○		○	○

※ 株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

追加型投信／内外／株式

お客様向け資料

特化型

NISA成長投資枠対象

マンスリーレポート（基準日：2024年7月31日現在）

指数に関して

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、J P X は TOPIX の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX の算出もしくは公表の停止または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI AC Asia Index（円ベース・配当込み）

「MSCI AC Asia Index（円ベース）」は、MSCI Inc. が発表している MSCI AC Asia Index（米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。

また、MSCI AC Asia Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc. は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/>

電話番号 03-6711-9170（受付時間：営業日9：00～17：00）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。